

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 10 FEB. 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 A31312M	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004704	国際出願日 (日.月.年) 31.03.2004	優先日 (日.月.年) 31.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G06F19/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社医薬分子設計研究所		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 24.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 官久保 博幸	5 L 3136
電話番号 03-3581-1101 内線 3560		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-13, 15-23, 25-27	有 無
	請求の範囲	1, 14, 24	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-27	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: 深川浩志 他, 遺伝子制御ネットワーク構築支援のためのワークベンチシステムの開発, 月刊組織培養工学, 2001.02.25, 第27巻, 第2号, p. 68-71
- 文献2: WO 2002/023395 A1 (株式会社医薬分子設計研究所) 2002.03.21, 全文, 1-13図 (ファミリーなし)
- 文献3: 柴垣ゆかり 他, グラフィカル表現による遺伝子制御ネットワーク構築支援システム, 人工知能学会全国大会(第14回)論文集, 2000.07.03, p. 543-544

請求の範囲1, 14, 24に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性、進歩性を有さない。

文献1には、遺伝子制御ネットワーク構築支援のためのワークベンチシステムにおいて、利用者が着目する遺伝子やタンパク質の名称を入力すると、データベースに蓄積した情報を参照して遺伝子ネットワークを生成し、グラフィックス表示することが記載されている。

請求の範囲2, 6-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有さない。

文献1の図2およびその説明には、画面イメージとしてネットワーク表示ウインドウの他、付随情報表示ウインドウ、ノード・エッジ情報一覧表示ウインドウ等を備えること、および、画面上の点や線をクリックすることにより、その情報源にアクセスすることができることが記載されている。

文献1の上記記載をもとに、ネットワークウインドウと情報ウインドウを連動操作する構成を想到することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3-5, 9-12, 21-23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2により進歩性を有さない。

文献2には、分子機能ネットワークの生成方法において、生体分子に加えて、生体イベント、医薬分子を含むネットワークを生成すること、および、パスウェイをサブネットとして扱うことが記載されている。

文献2にも記載のように、分子機能ネットワークに生体イベント、医薬/生理活性分子、パスウェイを含めて分析等を行うことは当業者が普通に行いうることである。

続葉有

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-2 により進歩性を有さない。

キーワード検索を行うことは文献 2 に記載されている。ヒットした項目を強調表示することは周知技術である。

請求の範囲 15-19, 25-27 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 3 により進歩性を有さない。

文献 3 には、遺伝子制御ネットワークの表示において、ノード、エッジの形状や色を要素情報や関係情報の属性値に応じて指定できることが記載されている。

文献 3 にも記載のように、分子機能ネットワークの表示において、項目や線の表示形態を適宜の条件に応じて異ならせることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 20 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 により進歩性を有さない。

文献 2 には、生体分子の集合を 1 個の生体分子として扱うか、分子の集合状態を表すデータ階層を設けることが記載されている。